

平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 イリソ電子工業株式会社

コード番号 6908 URL <http://www.iriso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今津 敏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長

(氏名) 中山 高幸

TEL 045-478-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	12,145	21.2	1,726	68.9	1,608	80.5	1,274	138.6
22年3月期第2四半期	10,018	16.9	1,021	32.0	891	44.7	534	41.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	109.89	
22年3月期第2四半期	45.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	26,662	18,614	69.7	1,622.85
22年3月期	26,313	18,574	70.4	1,591.63

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 18,574百万円 22年3月期 18,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期				10.00	10.00
23年3月期					
23年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,508	11.2	2,975	48.1	2,852	61.4	1,694	60.9	145.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 12,291,849株 22年3月期 12,291,849株

期末自己株式数 23年3月期2Q 846,027株 22年3月期 645,922株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 11,597,703株 22年3月期2Q 11,645,924株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第 2 四半期連結累計期間)	6
(第 2 四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国などの新興市場を中心に一部の国では堅調に推移いたしました。米国や欧州などの先進国において、景気対策の一巡や、為替変動などの要因により先行きが不透明な経済状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、エコカー減税等の外部要因による販売増に加え、従前からのスペックアップ活動が効果を奏し、特に米国や欧州のカーAVN市場やカーエレクトロニクス市場などの車載市場において受注が堅調に推移しております。また、民生AV関連市場では携帯電話やゲーム機向けが堅調に推移したほか、OA/FA市場でも各種プリンターで新規採用が増加したとともに産業用インバーターで新規採用されております。こうした全社を挙げての受注獲得・シェア拡大の営業活動や新製品の開発に注力する一方、生産活動におきましても、グループ全体での生産地の最適化に取り組むと共に、生産性の向上や販管費の抑制にも努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較し、21.2%増加の121億4千5百万円となりました。営業利益は、増収に加えて、費用節減の効果があつたことから同68.9%増加の17億2千6百万円、経常利益は、為替差損の金額が圧縮したことの影響もあり同80.5%増加の16億8百万円、四半期純利益は138.6%増加の12億7千4百万円となりました。

また、第2四半期連結会計期間の売上高は、前第2四半期連結会計期間と比較し8.6%増加の61億8百万円、営業利益は8億8千2百万円(前年同期比4千6百万円増)、経常利益は為替管理の強化による為替リスクの軽減により8億6千5百万円(前年同期比1億5千5百万円増)、四半期純利益は6億5千9百万円(前年同期比2億3千万円増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円増加し、266億6千2百万円となりました。この主な要因は、売上債権が4億3千4百万円、棚卸資産が2億2千8百万円増加し、現金及び預金が1億8千万円、有形固定資産が7千3百万円、無形固定資産が4千6百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、3億8百万円増加し、80億4千7百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が3億1千2百万円、支払手形及び買掛金が1億9千5百万円増加し、未払法人税等が2億3千6百万円、長期借入金が4千6百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、4千万円増加し、186億1千4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が11億5千5百万円増加し、自己株式の取得により2億5千1百万円、為替換算調整勘定が8億5千7百万円減少したことによるものであります。

2. キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により5億4千4百万円増加し、投資活動により6億4千2百万円減少し、財務活動により3億8百万円減少した結果、39億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

税金等調整前四半期純利益8億4千6百万円、減価償却費4億6千3百万円、売上債権減少額6億4千万円、仕入債務増加額5億1千8百万円等により、営業活動により獲得した資金は、前年同期と比べ3億8千2百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出6億4百万円、無形固定資産の取得による支出1千6百万円により、前年同期と比べ3千万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

株主への配当金の支払1千2百万円、短期借入金の純減少額1千3百万円、長期借入金の減少2千6百万円、自己株式の取得による支出2億5千1百万円により、前年同期と比べ7千3百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成22年5月14日発表の通期業績予想を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,979	4,160
受取手形及び売掛金	5,995	5,561
商品及び製品	2,131	1,821
仕掛品	309	461
原材料及び貯蔵品	1,135	1,065
繰延税金資産	216	238
その他	460	471
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	14,218	13,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,252	3,358
減価償却累計額	1,310	1,286
建物及び構築物(純額)	1,941	2,072
機械装置及び運搬具	8,690	8,600
減価償却累計額	3,942	3,800
機械装置及び運搬具(純額)	4,747	4,800
工具、器具及び備品	8,169	8,312
減価償却累計額	6,103	6,128
工具、器具及び備品(純額)	2,065	2,184
土地	837	837
建設仮勘定	1,090	861
有形固定資産合計	10,682	10,756
無形固定資産		
ソフトウェア	812	899
その他	141	100
無形固定資産合計	954	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	282	294
その他	617	585
貸倒引当金	92	91
投資その他の資産合計	807	788
固定資産合計	12,444	12,545
資産合計	26,662	26,313

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,715	2,519
短期借入金	2,005	1,692
1年内返済予定の長期借入金	76	86
未払法人税等	351	588
賞与引当金	216	220
その他	1,575	1,501
流動負債合計	6,940	6,609
固定負債		
長期借入金	549	595
退職給付引当金	407	381
役員退職慰労引当金	138	138
その他	11	13
固定負債合計	1,106	1,129
負債合計	8,047	7,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	8,476	7,320
自己株式	602	351
株主資本合計	20,295	19,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	24
為替換算調整勘定	1,687	830
評価・換算差額等合計	1,720	855
少数株主持分	40	38
純資産合計	18,614	18,574
負債純資産合計	26,662	26,313

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,018	12,145
売上原価	6,769	7,823
売上総利益	3,248	4,322
販売費及び一般管理費	2,226	2,595
営業利益	1,021	1,726
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	2
その他	46	20
営業外収益合計	50	25
営業外費用		
支払利息	17	15
為替差損	136	82
その他	27	45
営業外費用合計	181	143
経常利益	891	1,608
特別利益		
固定資産売却益	5	5
貸倒引当金戻入額	2	2
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産除却損	19	22
投資有価証券評価損	11	-
その他	1	-
特別損失合計	31	22
税金等調整前四半期純利益	867	1,594
法人税、住民税及び事業税	370	306
法人税等調整額	38	10
法人税等合計	332	317
少数株主損益調整前四半期純利益	534	1,277
少数株主利益	0	2
四半期純利益	534	1,274

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,624	6,108
売上原価	3,614	3,943
売上総利益	2,009	2,165
販売費及び一般管理費	1,173	1,282
営業利益	836	882
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
為替差益	-	6
その他	11	11
営業外収益合計	12	19
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	120	-
その他	9	29
営業外費用合計	139	36
経常利益	709	865
特別利益		
固定資産売却益	4	1
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	19	19
投資有価証券評価損	11	-
その他	0	-
特別損失合計	30	19
税金等調整前四半期純利益	683	846
法人税、住民税及び事業税	292	238
法人税等調整額	39	55
法人税等合計	252	182
少数株主損益調整前四半期純利益	431	663
少数株主利益	2	4
四半期純利益	428	659

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	867	1,594
減価償却費	789	916
賞与引当金の増減額(は減少)	2	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	29
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	3	5
支払利息	17	15
為替差損益(は益)	14	383
投資有価証券評価損益(は益)	11	-
固定資産除却損	19	22
有形固定資産売却損益(は益)	4	5
売上債権の増減額(は増加)	2,560	925
たな卸資産の増減額(は増加)	47	425
仕入債務の増減額(は減少)	1,517	808
その他	164	74
小計	879	1,562
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	17	15
法人税等の支払額	53	556
法人税等の還付額	171	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	984	995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,043	1,100
有形固定資産の売却による収入	7	7
無形固定資産の取得による支出	59	46
その他	14	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109	1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35	481
長期借入金の返済による支出	64	53
配当金の支払額	115	116
リース債務の返済による支出	11	10
自己株式の取得による支出	-	251
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	228	49
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484	180
現金及び現金同等物の期首残高	4,361	4,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,877	3,979

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア（中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム）・欧州（ドイツ）・北米（アメリカ）の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,884	5,744	1,879	636	12,145	-	12,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,238	5,262	-	-	11,500	11,500	-
計	10,122	11,007	1,879	636	23,646	11,500	12,145
セグメント利益 又は損失()	1,306	841	2	14	2,159	433	1,726

(注) 1. セグメント利益の調整額 433百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,936	2,918	935	318	6,108	-	6,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,058	2,654	-	-	5,713	5,713	-
計	4,994	5,572	935	318	11,821	5,713	6,108
セグメント利益 又は損失()	697	465	2	8	1,170	287	882

(注) 1. セグメント利益の調整額 287百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第一四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。